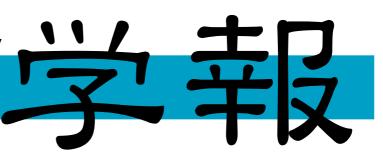
Kitami Institute of Technology

北見工業大学



平成13年9月 事務局総務課発行 第187号





(関連記事2ページに掲載)

会 議 北見工業大学学報 2001.9

=会議=

第3回運営諮問会議の開催

(総 務 課)

去る7月19日、北見工業大学会議室で第3回 運営諮問会議が開催された。

第1回本会議で諮問された「北見工業大学における教育・研究及び組織運営の今後の在り方」のうち、前回本会議では「本学の組織・運営戦略」について議論がなされ、今回は「北見工業大学の教育・研究戦略」について審議された。

会議要録は以下のとおり

第3回北見工業大学運営諮問会議要録

出席者 五十嵐力 五十嵐建設(株)代表取締役

神田孝次 北見市長

熊谷秀男 東京電波㈱代表取締役社長 五島 哲 東京急行電鉄㈱取締役調査役

管谷忠継 北見工業大学同窓会会長

自合心經 北克工業人子问念云云長

谷口二朗 野村興産㈱イトムカ鉱業所 常務取締役所長

丹保憲仁 北海道大学総長

戸田一夫 北海道電力(株)取締役相談役

森本正夫 北海学園北見大学長

欠席者 山口博司 北海道副知事

会議開催にあたり、学長挨拶の後、丹保会長が北海道大学総長から放送大学学園学長に就任 したことが報告され、引き続き丹保会長が議長 となり審議が進められた。

会議概要

今回は北見工業大学の教育・研究戦略をテーマとし、大学を取り巻く環境の変化、教育戦略、研究戦略の3項目について大学側から本学の現状等の説明があり、意見交換が行われた。

1 大学を取り巻く環境の変化について

学長から、文部科学省の動向、学内動向(教育改革、研究施設等の充実、施設整備、研究費の傾斜配分)等につい説明があった。

2 教育戦略について

鮎田副学長から、学生の基礎学力の向上、 授業方法の改善、社会のニーズに応え技術開 発に関する知恵を持った工学技術者の育成、 国際社会に対応できる工学技術者の育成、個 性豊かで独創的展開のできる工学技術者の育成、 成、教育サービス面における社会貢献の充実 等について説明があった。

主な意見(・は大学側説明)

- ○卒業研究未着手者というのは、親にも責任があるのではないか。
- ・その原因というのが、大学へどういう目的で入ってきているのかとか、3年生まで何もふるいにかけることはないなどの状況から起こり得るのではないかと考えられる。よって、1年次から修学指導を行い成績なども本人だけでなく、親にも送付し、状況をお知らせしている。
- ○大学に入って、分数もできない学生もいる ということを聞くと、大学に入る以前の教 育のあり方の問題などがあるとすれば、小 ・中・高校の教育も見直さなければならな いのではないのか。
- ・正確に原因を把握している訳ではないが、 本学としては1年次から目的を持たせて、 基礎的な学力の遅れのある学生には補習を 行い、カバーしながら、1年毎の成績を本 人のみならず親にも通知している。また、 親の子供に対する指導を強化するため「父 母との懇談会」を年に2回開いて大学とし ては努力している。しかし、満たされた世 代の、目的意識と意欲の欠如があるのでは

会 議 北見工業大学学報 2001.9

ないか。そういう世代には、夢と希望を与えることを行っているのかどうかが問われているのではないか。

- ○最近の学生は満たされた条件で生活している。本音から言えば高卒で就職するよりも大卒で就職するほうがエリートだという考えの学生が多い。そんな学生にどういう風に合わせるかと言えば、彼らに関心のある講義をするという以外に方法は無いのではないか。授業評価のアンケートが資料にあったが、この取り組みを真剣に行えば学生の関心はかなり高まるのではないかと思う。学生の授業への関心の低さというのは教える側にも原因があるという反省をしていただきたい。
- ○授業評価のアンケートは、3/4の教官しか受けていない。なぜ全員受けないのか。 1/4の教官が受けていないというのは問題があると思うし、全員受けていないと 色々なことが議論できない。今後しっかりと議論して全教官が評価を受けるよう改善してもらいたい。
- ○独立行政法人化への移行が平成15年度から と聞いているが、これに対応する策を何か 考えているのか。東京水産大学と東京商船 大学の統合の話も出ているが、北見工大も 北見だけで維持することを考えるのではな く、北海道の視点で考えられないのか。
- ・6月に全国国立大学長会議があって、その中で、構造改革の方針(遠山プラン)が出されたが、具体的な話は一切ない。道内の大学は、カリフォルニア方式(例えば、北海道大学北見校とするなど)の案もあるが、難しい問題が多くある。今後学内にワーキンググループを置き検討していきたい。

3 研究戦略について

常本副学長から、特色ある研究分野、国際 的レベルの研究、地域産業の発展、本学教官 の業績等について説明があった。

引き続き、未利用エネルギー研究センター 長から、メタンハイドレードに関する国際共 同研究について説明があった。

主な意見(・大学側説明)

- ○独立行政法人とは、国が必要な経費を出す ということで、民営化とは違う。国立と公 立、国立と私立が一緒になったことはない。 国と地方自治体が一緒になれないのは、地 方財政法の縛りがあって地方自治体が国に 金を出せないためで、大変難しい問題であ る。
- ○文部科学省の構造改革プランでは、「大学 発ベンチャー:日本版シリコンバレーを今 後10年で全国に10ヶ所以上創設」とあるが、 このプランと北見市での産学官連携を勉強 させていただきたい。
- ・6月に全国国立大学長会議があって、その中で、構造改革の方針(遠山プラン)が出されたが、具体的な話は一切ない。道内の大学は、カリフォルニア方式の案もあるが、難しい問題が多くある。現在、8月6日に道内国立大学長懇談会を開催し、具体化させる予定をしている。カリフォルニア方式で行くのか、旭川医大、帯広畜大などと一緒になって東北海道大学を作っていくのかワーキンググループで検討していきたい。

北海道地区としてのベンチャービジネスの拠点を整備していきたい。具体的には、 JAVA を活用したサテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーの創設に重点を 置き発展させていきたい。

- ○平成15年度に99国立大学が独立行政法人に 移行する予定だが、一説には半分になるよ うにも聞いている。これに対する対応策に もタイムリミットがあるだろう。また、時 間がないからといって、無理に合併すると 地域の特性が消えてしまう恐れもあるので ないか。
- ・本年6月までは、個々の大学が独立行政法 人に移行すると考えていた。しかし、構造 改革プランが出されてから、一変した。構 造改革プランに対するためにどうしたらよ いのか、学内でまだ議論はされていない。

会議・学位記授与式 北見工業大学学報 2001.9

カリフォルニア方式がいいのか、他の大学と統合したほうが良いのか、それぞれのメリット、デメリットなどについて検討会を組織し、議論していきたい。

- ○構造改革プランが出てきて、北見工業大学が存亡の危機に立たされている。そのことに対して、各自治体またオホーツク海沿岸の人々はどう考えているのか。そして、どの程度、北見工業大学を必要と考えているのか。北見工業大学は、これまで多くの人材を輩出してきた。しかし、人材を造り出すことを止める訳には行かない。これからの時代は、人を造らなければ北海道の将来はない。
- ・構造改革だけで大学改革を話すと無理が出 てくる。北見工業大学が北見から撤退する

- と人口は三割減って、消費も大きく落ち込むだろう。
- 〇北見工業大学は、改革に非常に努力されている。次回の委員会が開催される10月まで将来展望を明確にするなど、しっかりがんばってほしい。失速しないように。



=学位記授与式=

平成13年度9月期学位記授与式挙行

(総 務 課)

平成13年度9月期学位記授与式が、9月20日 (木)午後3時から、学長室で行われました。

今回の授与式は、副学長、附属図書館長、事務局長等が列席する中、博士後期課程修了者(物質工学専攻)小西靖之氏に対し、厚谷学長から学位記が授与されました。



入試関係 北見工業大学学報 2001.9

=入試関係=

(入学主幹)

平成14年度大学院入学試験の実施

平成14年度大学院工学研究科博士前期課程入 学試験が、8月20日(学力検査)、21日(面接) の両日行われ、一般選抜では111人、社会人、 外国人各1人が受験しました。

専攻別の合格者数等は次表のとおりです。

博士前期課程 (一般選抜)

專 :	攻 1	名	定員	志願者	受験者	合格者
機械システ	ム工学	専攻	16	27	27	20
電気電子	工学	専攻	16	18	17	15
情報システ	山工学	専攻	16	5	5	3
化学システ	ム工学	専攻	14	21	20	12
機能材料	工学	専攻	10	16	16	14
土木開発	Ě工学	專攻	20	27	26	25
合	į	it i	92	114	111	89

博士前期課程(社会人特別選抜)

専 攻 名	定員	志願者	受験者	合格者
機械システム工学専攻		0	0	0
電気電子工学専攻		0	0	0
情報システム工学専攻		0	0	0
化学システム工学専攻	若干人	0	0	0
機能材料工学専攻		0	0	0
土木開発工学専攻		1	1	1
合 計		1	1	1

博士前期課程(外国人留学生特別選抜)

専 攻 名	定員	志願者	受験者	合格者
機械システム工学専	 	0	0	0
電気電子工学専	攻	0	0	0
情報システム工学専		1	1	1
化学システム工学専	野 若干人	0	0	0
機能材料工学専	攻	0	0	0
土木開発工学専	攻	0	0	0
合 計	t	1	1	1

平成14年度編入学試験(学力試験による選抜)の実施

平成14年度編入学試験(学力試験による選抜)が7月11日(水)に実施されました。

各学科別の合格者数等は次表のとおりです。

学 科 名	定員	志願者	受験者	合格者
機械システム工学科		2	2	1
電気電子工学科		3	3	2
情報システム工学科		2	2	2
化学システム工学科	若干人	0	0	0
機能材料工学科		2	2	2
土木開発工学科		1	1	1
合 計		10	10	8

「オープンキャンパス」(大学説明会)

7月27日(金)に大学進学を希望する高校生、 高専生、短大生、専修学校生を対象とした大学 説明会が開催され、高等学校教諭、父母等を含 む102人が参加しました。

副学長からの挨拶、入学試験に関する説明の 後、学内施設見学をはさみ、各学科における実 験等の体験学習を午前・午後の2回にわたって 行いました。

体験学習では、専門用語や器材に戸惑いながらも、担当者の説明を受けて、真剣な表情で実験等に取り組んでいました。

研究助成 北見工業大学学報 2001.9

=研究助成=

平成13年度民間等との共同研究の受入状況

(総 務 課)

所 属	職名	研究代表者	研 究 題 目	民間機関等名
土木開発工学科	助教授	川村 彰	アスファルト再生骨材を路盤材として再生 利用するための研究	アース工業㈱
電気電子工学科	教 授	谷本 洋	高周波アナログ回路技術の研究	株 東 芝 研究開発センター
土木開発工学科	教 授	鮎田 耕一	超軽量骨材(ASL)コンクリートの耐凍害性 に関する研究	ドーピー建設工業㈱
電気電子工学科	助教授	菅原 宣義	融雪ブロック工法ロードヒーティングの性 能低下に関する調査・研究	帯 広 市
化学システム工学科	助教授	伊藤 純一	焼却灰プラズマ溶融に伴うダイオキシン調 査	バブコップ日立(株)
土木開発工学科	教 授	高橋 修平	氷掘削装置開発に関する基礎研究	㈱地球工学研究所
機械システム工学科	教 授	富士 明良	生分解性プラスチックの強度並びに分解特 性に関する研究	㈱北翔システム
電気電子工学科	助教授	菅原 宣義	送電線腐食の診断法に関する研究	北海道電力㈱ 旭 川 支 店
土木開発工学科	教 授	鈴木 輝之	寒冷地における土木構造物の凍害対策に関する研究	北見建設業協会

平成13年度累計 53件

平成13年度受託研究の受入状況

(会 計 課)

所 属	職	名	研究担当者	研究題目及び研究期間	委託機関	所要経費
化学システム工学科	教	授	鈴木 勉	リグニン系機能性炭素材料の創製 平成13年6月~平成14年3月	科学技術振興事業団	900, 08E
化学システム工学科	教	授	吉田 孝	リグニン系分子素材の生理機能開発 平成13年6月~平成14年3月	科学技術振興事業団	330 ,000
機械システム工学科	教	授	二俣 正美	機能性皮膜作製技術の開発 平成13年7月~平成14年3月	北見工業技術セ ンター運営協会	376 ,950
情報システム工学科	講	師	後藤文太朗	インターネットにおける情報利用支援のための基盤ソフトウェアの開発 平成13年7月~平成14年3月	脚北海道科学 技術総合振興 センター	700 ,000
化学システム工学科		授 授 職員	吉田孝鈴木勉服部和幸	ステムの構築	北見工業技術センター運営協会	2 ,948 ,400

研究助成 北見工業大学学報 2001.9

所 属	職	名	研究担	旦当者	研究題目及び研究期間	委託機関	所要経費
	学	長	厚谷	郁夫	平成13年度 GEMS/Water ベースライ ンモニタリング 平成13年 8 月 ~ 平成14年 3 月	国立環境研究所	5 200 ,000
電気電子工学科	教	授	山城	迪	電気二重層キャパシタの研究 平成13年8月~平成14年10月	日産ディーゼル工業㈱	3 ,675 ,000
土木開発工学科	教	授	榎本	浩之	衛星リモートセンシングによる北極 圏の海氷変動シグナルの検出 平成13年10月~平成14年9月	組資源協会 地球科学技術 推進機構	1 ,337 ,000 (受入総額5 ,090 ,400)

平成13年度累計 11件

平成13年度奨学寄附金の受入状況

(会 計 課)

所 属	職名	研究者	寄 附 目 的 寄附者	寄附金額
機能材料工学科	教 授	高橋 信夫	「貴金属触媒の基礎的研究」に対す る研究助成 田中貴金属工業㈱	500 ,000
電気電子工学科	助教授	菅原 宣義	「学術研究」に対する研究助成 森永乳業㈱装 置開発研究所	000, 000
電気電子工学科	助教授	菅原 宣義	「雷に関する工学研究」に対する研 北海道電力㈱ 究助成 総合研究所	1 ,000 ,000
情報システム工学科	助教授	吉田 秀樹	「工学研究」に対する研究助成 吉田秀樹	400 ,000
化学システム工学科	助教授	堀内 淳一	「工学研究」に対する研究助成 雪 印 乳 業 ㈱ 札 幌 研 究 所	1 ,000 ,000
留学生教育相談室	教 授	山岸 喬	「工学研究」に対する研究助成 ㈱カイゲン	700 ,000
留学生教育相談室	教 授	山岸 喬	「工学研究」に対する研究助成 共成製薬㈱	700 ,000
地域共同研究センター	教 授	斎藤 俊彦	「工学研究」に対する研究助成	500,000
土木開発工学科	教 授	森 訓保	「工学研究」に対する研究助成 (領)アミューズ	100 ,000
土木開発工学科	教 授	大島 俊之	「工学研究」に対する研究助成 (病)アミューズ	100 ,000
土木開発工学科	助教授	後藤 隆司	「工学研究」に対する研究助成 (箱)アミューズ	100 ,000
未利用エネルギー 研究センター	教 授	庄子 仁	「工学研究」に対する研究助成 (株)豊 水 設 計	100 ,000
土木開発工学科	助教授	山下 聡	「工学研究」に対する研究助成 (株)豊 水 設 計	100 ,000
土木開発工学科	教 授	高橋 修平	「寒冷地工学研究」に対する研究助 陸別町しばれ技 成	500 ,000
電気電子工学科	教 授 教務職員	田村 淳二 高橋 理音	「IMPACT における可変速揚水システムモデル体系化調査」に対する研究助成	2 610 000
土木開発工学科	助教授	高橋 清	「工学研究」に対する研究助成 高橋 清	500 ,000

研究助成 北見工業大学学報 2001.9

所 属	職名	研究者	寄 附 目 的	寄附者	寄附金額
化学システム工学科	助教授	伊藤 純一		比海道指導漁業 3同組合連合会	1 ,000 ,000
化学システム工学科	助教授	伊藤 純一		比海道指導漁業 3同組合連合会	500,000
電気電子工学科	教 授	山城 迪	「工学研究」に対する研究助成 北	比海道電力(株)	000, 000, 1
土木開発工学科	助教授	三上 修一	「工学研究」に対する研究助成	過網材倶楽部	400 ,000
土木開発工学科	助手	伊藤 陽司	「地すべり活動に関する研究」に対 する研究助成	ブイシン設計(株)	400 ,000
	学 長	厚谷 郁夫	·	比見工業大学 学生後援会	2 ,000 ,000
土木開発工学科	助教授	早川博		が北海道河川防 そ研究センター	1 200 ,000
土木開発工学科	助教授	桜井 宏		》ア グ ネ 支術センター	2 ,500 ,000
共 通 講 座	教 授	鈴木 一央	「体育・スポーツ研究」に対する研 究助成	令木 一 央	400 ,000
電気電子工学科	教 授	吉田 公策		制富士電機 総合研究所	500 ,000
情報システム工学科	教務職員	曽根 宏靖	「光ファイバーの非線形効果による スーパーコンティニウムパルスに関 する研究」に対する研究助成	沙実吉奨学会	1 ,000 ,000
機械システム工学科	教 授	常本 秀幸		りいす ジウ央研究所	1 ,000 ,000
土木開発工学科	教 授	内島 邦秀	治れを加味がなし図する研究(しが)	北海道河川防 そ研究センター	1 200 ,000
土木開発工学科	教 授	海老江邦雄	「工学研究」に対する研究助成が	K 道機工㈱	000, 000, 1
機械システム工学科	助教授	山田 貴延	' 1 字研究,12 VT 0 万册名则6V	が栗林育英 学術財団	200 ,000
電気電子工学科	講師	川村 武	「ラグバッジ会研究」に対する研究団は「	が栗林育英 学術財団	200 ,000
電気電子工学科	教 授	田村 淳二	「可変速水力発電機・風力発電機を 含む電力系統の総合解析プログラム 北 の開発」に対する研究助成	上海道電力 ㈱	2 000 000
電気電子工学科	教 授	山城 迪	「分散型電源の電力系統への導入評価に関する研究」に対する研究助成	比海道電力 ㈱	1 ,000 ,000
電気電子工学科	助教授	柏 達也	「工学研究」に対する研究助成㈱	日立ホームテック	200 ,000
土木開発工学科	教 授	佐藤 幸雄		気象技研コンサルタント	2 ,000 ,000

入試関係・人事 北見工業大学学報 2001.9

所 属	職	名	研	究	者	寄	附	目	的	寄 附 者	寄附金額
電気電子工学科	教	授	野矢		厚	「次世代半 研究」に対			価技術の	㈱日立製作所	1 200 ,000
機械システム工学科	教	授	佐々	木.	正史	「工学研究	」に対す	る研究	助成	日産自動車㈱	300,000
土木開発工学科	教	授	海老	江	邦雄	「工学研究	」に対す	る研究	助成	㈱荏原製作所	500 ,000
土木開発工学科	教	授	鮎田	į	耕一	「軽量コン る劣化メカ 対する研究	ニズムに			太平洋セメント㈱	1 ,000 ,000
土木開発工学科	教	授	鈴木	}	輝之	「土の凍上 る研究助成	性に関す	る研究	」に対す	㈱ 北 杜 設 計	120 ,000
機械システム工学科	教	授	小林	:	道明	「超音波音: ロール材料 る研究助成				㈱日本製鋼所室 蘭 研 究 所	300 ,000
土木開発工学科	助孝	效授	前田		寛之	「工学研究	」に対す	る研究	助成	社資源·素材学会	690 ,000

平成13年度累計 52件

=人事=

人 事 異 動

(総 務 課)

○大学発令

発令年月日	現	官	職	E	Ŧ		3	異	動	内	容
13 . 8 . 18	施設課金 電気設備	È画係 請管理主任	E	番	場	隆	_	(復職)	復職した		
13 . 10 . 1	助手(身	₹北大学大 料)	学院工	閻		紀	旺	助教授((機械シスラ	テム工学科	-) に昇任
13 . 10 . 1	助手(身	₹北大学大 料)	学院文	小	Ш	芳	樹	助教授(〔共通講座〕) に昇任さ	せる
13 . 10 . 1				鵉	藤	伸	吾	助手(化	学システム	工学科)に	採用する

人 事 北見工業大学学報 2001.9

新 任 者 紹 介

機械システム工学科助教授に 閻 紀旺 氏

昭44.1.24生

- 平12.3 東北大学大学院工学研究科博士後期課程修了
 - 12.3 博士(工学)(東北大学)
 - 12.4 東北大学大学院工学研究科助手
 - 13.10 北見工業大学工学部助教授



共通講座助教授に 小川 芳樹 氏

昭44.3.9生

- 平9.3 東北大学大学院文学研究科博士後期課程修了
 - 9.3 博士(文学)(東北大学)
 - 9.4 日本学術振興会特別研究員
 - 12.4 東北大学大学院文学研究科助手
 - 13.10 北見工業大学工学部助教授



化学システム工学科助手に 齋藤 伸吾 氏

昭47.12.23生

- 平13.9 東北大学大学院工学研究科博士後期課程修了
 - 13.9 博士(工学)(東北大学)
 - 13.10 北見工業大学工学部助手



海 外 渡 航

○外国出張

所 属	職	名	圱	t	á	3	渡航目的及び渡航先国	期間
	学	長	厚	谷	郁	夫	バージニア工科大学及びコロンビア 大学にて環境問題に関する共同研究 打合わせ (アメリカ)	13 .6 27 ~13 .7 .4
機械システム工学科	教	授	常	本	秀	幸	バージニア工科大学及びコロンビア 大学にて環境問題に関する共同研究 打合わせ (アメリカ)	13 .6 27 ~13 .7 .4
土木開発工学科	教	授	大	島	俊	之	バージニア工科大学及びコロンビア 大学にて環境問題に関する共同研究 打合わせ (アメリカ)	13 .6 27 ~13 .7 .4
土木開発工学科	教	授	高	橋	修	平	シベリア・スンタールカヤ山・ No.31氷河観測 (ロシア)	13 .7 .15 ~ 13 .8 .2
土木開発工学科	教	授	榎	本	浩	之	アラスカ大学国際北極圏研究センタ ーにて北極圏衛生データ解析 (アメリカ)	13 .7 .16 ~ 13 .7 .27
電気電子工学科	講	師	Ш	村		武	連続系・離散系・インパルッシブ (衝動的)系のダイナミックスに関 する国際会議参加及び講演発表 (カナダ)	13 .7 26 ~ 13 .8 .2
化学システム工学科	教	授	吉	田		孝	基盤研究 B(1)「海外学術調査」に 関する研究発表及び試料採取・研究 打合わせ・フィールド調査 (中華人民共和国)	13 .7 27 ~ 13 .8 .6
未利用エネルギー 研究センター	教	授	庄	子		仁	永久凍土層メタンハイドレートの試 掘に関する調査研究 (ロシア・デンマーク・ドイツ)	13 .8 .10 ~ 13 .8 .31
土木開発工学科	助教	7 授	亀	田	貴	雄	国際雪氷学会国際シンポジウム出席 (デンマーク)	13 .8 .16 ~ 13 .8 .26
	学	長	厚	谷	郁	夫	バイカル湖水質調査及びロシア科学 アカデミーにおける研究交流 (ロシア)	13 .8 .17 ~13 .8 .24
土木開発工学科	教	授	大	島	俊	之	米国複合材料学会発表、ニューヨー ク市橋梁及びカリフォルニア州橋梁 視察 (アメリカ)	13 .9 .4 ~13 .9 .13
機械システム工学科	教	授	佐々	'木	正	史	日本学術振興会 日欧科学協力事業 セミナー参加 (フィンランド)	13 .9 .8 ~ 13 .9 .16
機械システム工学科	教	授	坂	本	弘	志	国際会議(第1回FSI2001)にて 発表、流れのモデリング及び数値計 算に関する調査・研究 (スペイン・ギリシャ)	13 .9 .13 ~ 13 .9 30

人事 北見工業大学学報 2001.9

○海外研修

所	属	職	名	E	Ŧ	í	ጟ	渡航目的及び渡航先国	期	間
機械シス	テム工学科	助教	(授	=	木	康	田	木質バイオマス及び再生可能エネルギーに関する施設等の視察 (スウェーデン、デンマーク、フィンランド)	13 .9 ~ 13	.11 .9 21

人 事 院 勧 告

人事院は、8月8日(水)、国会及び内閣に対して、公務員の給与及び人事管理について報告し、その給与を平成13年4月から改定するよう勧告するとともに、国家公務員の育児休業等に関する法律の改正についての意見の申し出及び一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律の改正についての勧告を行いました。

給与勧告等の骨子は、次のとおりです。

給与勧告の骨子

- 本年の給与勧告のポイント
 - ① 期末・勤勉手当(ボーナス)の引下げ(0.05月分)
 - ② 俸給表の改定を行わず、官民給与の較差に見合った年額相当額を暫定的な一時金 (3,756円)として支給
 - ~ 平均年間給与、3年連続の減少(1.6万円(0.2%))

引き続き厳しい諸情勢の下にある民間企業の給与抑制措置・雇用調整等の実施状況について幅広く調査・把握するとともに、有識者、企業経営者等の意見を広く聴取し、公務員の給与改定について検討

1 給与勧告の基本的考え方

〈給与勧告の意義〉労働基本権制約の代償措置、労使関係の安定等能率的公務運営の基盤 〈民間準拠方式〉 市場原理による決定が困難、社会一般の情勢に適応した処遇の確保 雇用情勢も反映している民間給与に均衡させるのが最も合理的

2 官民給与の比較

| 約7,500民間事業所の約44万人の個人別給与を実地調査(完了率94%)|

〈月例給〉 官民の4月分給与を調査(ベア中止、賃金カット等を実施した企業の状況も反映) 単純な平均値ではなく、職種、役職段階、年齢など給与決定要素の同じ者同士を比較 〈ボーナス〉過去1年間の民間の支給実績(支給月数)と公務の年間支給月数を比較

○ 官民較差(月例給)313円 0.08% [行政職(-)・(二)現行給与379,836円 平均年齢40.7歳]

人事 北見工業大学学報 2001.9

3 改定の考え方

- ・官民給与の精確な比較による適正な公務員給与水準の維持の要請(昨年の国会附帯決議)
- ・民間の改定状況
 - ~ 約半数(523%)の事業所で、雇用調整等を行いつつ、低率であってもベア実施
- ・四現業職員(約31万人)はベア完全実施が決定(0.07%、210円)
- ・行政組織の整理・合理化、定員削減(10年間で25%削減)等公務における業務効率化の努力
- ・連年のボーナスの引下げ

などを考慮すると、月例給について算出された較差についてはこれを埋める形で均衡を図るよう所要の改定が必要

〈俸給表、既存の手当の改定は行わず、暫定的な一時金により措置〉

- ・ 官民給与の較差が昨年よりもさらに小さく、配分にめりはりをつけた俸給表の改定は困難
- ・ 諸手当についても、民間の支給状況と均衡しており改定は不要
- ・ 官民較差を埋めるために、来年以降生じる官民給与較差と合わせて俸給表や手当の改定等 の措置をとることを前提に、その年額相当額を暫定的な一時金として支給 暫定的な一時金 年額3,756円(月額313円相当)

〈ボーナスは民間の支給月数に見合うよう引下げ〉(民間給与実態調査結果:4.69月)

4 改定の内容

- (1) 暫定的な一時金の支給
 - ・ 当分の間、3月1日(基準日)において給与法に基づく俸給表(指定職俸給表を除く。) の適用を受ける職員に対し原則年額3.756円の一時金を支給
 - ・ なお、基準日に育児休業中の者に対しても、勤務実績に応じて支給するよう措置
- (2) 期末・勤勉手当等の引下げ
 - 年間支給月数 4.75月分 4.7月分(0.05月)

12月期の期末手当で引下げ

一般職員 1.6月分 1.55月分(0.05月) 特定幹部職員 1.4月分 1.35月分(0.05月) 指定職職員(期末特別手当) 1.6月分 1.55月分(0.05月)

「実施時期] 平成13年4月1日

【公務員給与水準の在り方の検討】

各地域に勤務する公務員の給与水準について、その地域の民間給与に比べて高いのではないかとの指摘もあるところ。指摘を受けるような公務員給与の在り方については、国民の理解を得ていく必要。このため、民間給与の実態把握、公務部内の給与配分の在り方について、関係各省等の協力を得て、速やかに検討

【参考】モデル給与例

(単位:円)

			勧 台	告 後	年間給与	3年間の給	
			月 額	年間給与	の減少額	与の減少額	
係 員	25歳	独身	188 ,900	3 ,158 ,000	6 ,000	94 ,000	
	30歳	配偶者	243 ,600	4 ,053 ,000	9 ,000	109 ,000	
係 長	35歳	配偶者、子1	327 ,700	5 523 ,000	13 ,000	146 ,000	
The teach of the t	40歳	配偶者、子2	366 ,900	6 ,178 ,000	16 ,000	160 ,000	
地方機関課長	50歳	配偶者、子2	490 ,380	8 ,155 ,000	21 ,000	237 ,000	
本府省課長	45歳	配偶者、子2	685 ,020	11 ,821 ,000	35 ,000	403 ,000	
本府省局長	-	-	1 ,148 ,000	19 576 ,000	82 ,000	817 ,000	
事務次官	-	-	1 507 520	25 ,707 ,000	107 ,000	1 ,073 ,000	

公務員人事管理に関する報告の骨子

公務員に対する国民の批判や環境変化の急速化等に対応するため、厳正な規律の保持とともに、 能力・実績を基礎とした人材活用や開放的な公務組織の実現が重要と認識し、今後の公務員制度改 革の具体化に向けて必要な視点に言及するとともに、喫緊の課題を報告

1 今後の公務員制度改革の視点

(1) 公務員制度の基本原理

- ア 行政が特定の利益や勢力、情実に影響されずに中立公正に行われるよう、公務員制度においては、「国民全体の奉仕者」としての公務員の中立・公正性の視点が重要
- イ 労働基本権制約の下では、人事院が労使の間に立って勤務条件について勧告をし、各般の 基準を設定。このような代償機能が適正に発揮される仕組みが不可欠
- 今日的要請に対応した制度改革に当たっても、こうした公務員制度の基本原理に留意する必要

(2) 公務員制度改革の具体化に向けた協力

- ア 中立第三者機関として、これまでに培った専門的知識、ノウハウ、問題意識を生かしなが ら、公務員制度改革の基本設計の具体化に向けて的確に協力
- イ 国民が求める公務員人事管理システムの構築に向け、以下の視点に留意する必要
 - ・ 評価・給与制度の設計については、関係当事者との十分な意思疎通と評価の試行が必要
 - 再就職規制については、国民の理解と納得が得られる仕組みとしていく必要
 - ・ 採用試験については、行政の複雑・高度化、法科大学院設置の動き等を踏まえ、抜本的 な見直しが必要

(3) 環境変化の急速化等に対応した人事管理の推進

・ 急速化する環境変化への適応性を高めるため、能力・実績を基礎とする弾力的な人材活用、 官民双方向の人的交流の促進が重要 人事 北見工業大学学報 2001.9

・ 人事院は、各府省の主体的、機動的な人事管理に向けて、各制度の趣旨を勘案しつつ、事 前関与から明確な基準設定・事後チェックの方向で適切に見直し

2 喫緊の課題

ア 倫理研修の充実

課長補佐、係長クラスを対象にした新たな倫理研修の開発等を通じ、職員の倫理観をかん養

イ 女性国家公務員の採用・登用の拡大

各府省の策定する拡大計画を通じた取組の推進。キャリア・アップのための研修を実施

- ウ 職業生活と家庭生活の両立のための条件整備(別途意見の申出及び勧告)
- エ 若手研究員の任期の弾力化 研究活動の活性化のため、任期付研究員制度の「若手育成型」の任期等について検討

育児休業制度及び介護休暇制度の改正に関する意見の申出等の概要

1 趣旨

男女共同参画社会の実現に向けて、職業生活と家庭生活の両立を一層容易にするための環境整備として、育児や家族の介護を行う職員の負担を軽減するための措置を拡充

- 2 育児休業等の対象となる子の年齢の引上げ(育児休業法の改正)
 - (1) 育児休業の対象となる子の年齢の引上げ 育児休業の対象となる子の年齢を、3歳未満(現行1歳未満)に引上げ
 - (2) 代替要員の確保措置

育児休業をした職員の業務を処理するため、臨時的任用のほか、任期付採用を行うことができるよう措置

- (3) 部分休業の対象となる子の年齢の引上げ 部分休業(1日2時間の勤務時間短縮)の対象となる子の年齢を、3歳未満(現行1歳未満) に引上げ
- 3 介護休暇の期間の延長(勤務時間法の改正) 介護休暇の期間を、連続する6月(現行3月)の期間内に延長
- 4 実施時期

平成14年4月1日

(参考)

- 〇 育児休業に関しては、民間労働者を対象とした「育児・介護休業法改正法案」が前国会に提出され、継続審議となっている。(平成14年4月1日施行)
- 介護休暇に関しては、民間企業における介護休業義務付けは「3月」であるが、実態として、 従業員割合で56.9%が6月以上の介護休業制度を有している。

人事・受賞 北見工業大学学報 2001.9

- 公務における取得状況(平成12年度)
 - · 育児休業新規取得者 5 A67人
 - · 部分休業新規取得者 107人
 - · 介護休暇取得者 216人

=受賞=

日本生薬学会第48回年会で最初の優秀ポスター賞を受賞

(留学生教育相談室)

研究題名:昆布仮根(ガニアシ)のミネラルに

ついて

発表者:船木稔、井上貞信、山岸喬、西沢信

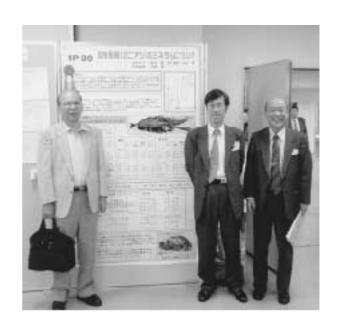
最近、国際学会や年会などでは優秀な発表に 賞が与えられる方向にあります。今年から日本 生薬学会でも、ポスターセッションにおいて、 優秀ポスター賞が選ばれるようになりました。 今回は全国の大学、研究機関から129のポスター発表がありました。このなかから選ばれて日 本生薬学会の最初の優秀ポスター賞が与えられ ました。

受賞した発表内容は、平成8年に地域共同研究センターにおいて共成製薬と共同で研究した 昆布の無機成分に関する研究の成果をもとにして、継続して研究データーを集めたものです。

すでに、この研究には平成9年に科学技術振興事業団から創造的研究成果育成事業に選ばれ2,340万円研究補助、平成10年には北海科学・産業技術振興事業団から300万円の研究補助を受けています。

研究の内容は Fisheries Science 67号 295 - 300 (2001) にタイトル Mineral Composition in the Holdfast of three brown algae of the Laminaria として発表されています。

この研究は新たな発展を見せ、仮根から乳ガン細胞に有効な成分が見つかり、この研究成果は第60回日本癌学会(平成13年9月26日)で発表されます。



学会等 北見工業大学学報 2001.9

=学会等=

科研費「プロチウム新機能」研究会開催

機能材料工学科教授 青木 清

文部科学省科学研究費補助金・特定領域研究 「サブナノ格子物質におけるプロチウム新機 能」(領域代表者:東北大学岡田益男教授)の 平成13年度研究会、及びフォローアップ研究会 が平成13年7月2~4日に、本学に近い屈斜路 プリンスホテルで開催された。本特定領域研究 はプロチウム(軽水素)が侵入できる全ての材 料を研究対象とし、プロチウムがサブナノ格子 物質に対してどのような有用な機能を発現する かなど、プロチウム機能の多面性を明らかにし、 それぞれの材料特性の向上を図ることを目的と して行われているもので、最終年度の4年目を 迎えた。最終年度は計画研究だけの予算しか認 められていないが、プロチウム研究会に出席し て発表や質疑応答をしたいと言う、前年度まで の公募研究班員の強い要望に応えて、総括班か ら旅費を支給し、フォローアップ研究会と称し、 領域研究会と一緒に開催されたのである。昨年 8月の津別における「プロチウム新機能若手研 究会」に引き続き、A01班「プロチウムの組織 ・構造制御機能」の班長である本学機能材料工 学科の青木が世話人となって北見周辺で開催す ることとなり、上記ホテルで研究会を開催した。 計画班から19件、公募班から17件、合計36件の 研究発表がなされた。夏休みが始まる前で、先 生方は講義や会議で忙しく、また交通が不便な 道東の屈斜路まで、何人が出席してくれるかと、 不安があった。しかし、全国各地から予想以上 の班員が出席し、活発に討論が行われ、幹事と してほっとした。2日目の午後のディスカッシ ョンタイムには、本学のスクールバスを借用さ せていただき、砂湯、硫黄山、摩周湖などの観 光を楽しみながら、個別の討論を行い、親交を 深めた。天候にも恵まれ、道東の景色の素晴ら しさを堪能しながら、参加者一同はプロチウム 新機能の研究推進に対する新たな決意を固めた。

昨年に引き続き、スクールバスを配車していた だくなど、研究会のためにご高配を賜った厚谷 郁夫学長をはじめとする関係各位に深く感謝致 します。



プロチウム新機能研究会出席者の集合写真 (於屈斜路プリンスホテル)

研修 北見工業大学学報 2001.9

=研修=

第10回北見工業大学技術部技術職員研修

(総務課)

第10回技術部技術職員研修が7月23日(月)から7月25日(水)までの3日間にわたりSCS教室を主会場に実施されました。

この研修は、技術職員に職務に関する必要な知識等を広く修得させ、資質の向上を図ることを目的として実施され、技術部全員の37名が受講しました。

研修では、技術実習、学内外講師による講義 ・講演、北見市の都市計画における再開発地域 の見学、廃棄物処理場の施設見学、最終日には 技術職員による第10回技術発表会が行われまし た。



開講式

平成13年度北見工業大学職員研修 (放送大学授業受講)

(総 務 課)

平成13年度北見工業大学職員研修(放送大学 授業受講)が4月10日(火)から7月17日(火)ま での期間中15回にわたり、行われました。

今回が3回目の開催となるこの研修は、放送 大学が開講している授業科目で、直接または間 接的に職務に役立つ授業科目の中から受講者が 授業科目を選択し、職務遂行に必要な行政的識 見及び社会的視野を深めることを目的に実施され、事務職員8名が受講しました。

受講者は、放送大学の科目履修生として入学し、「英語 I」、「国際関係論」、「世界の住まいと暮らし」、「情報工学」を選択し、附属図書館視聴覚室において授業を視聴しました。

諸 報 北見工業大学学報 2001.9

=諸報=

日韓環境工学ミニシンポジウムなどの開催

(総務課)

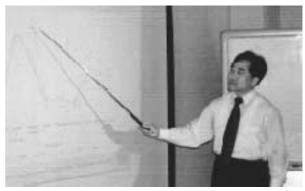
去る7月19日(木) 本学と学術・教育交流協定を結んでいる大韓民国嶺南大学校から林東俊教授(工科大学工業化学科)と李淳和副教授(工科大学環境工学科)を招いて標記シンポジウムと特別講演会が開催されました。

当日午後開催のシンポジウムは土木開発工学 科の海老江邦雄教授を会長とする産学官の研究 グループ(からまつ研究会)の後援により両大 学教官間の研究交流を図ることを目的として企 画されたものであり、地域共同研究センターを 会場として林教授の「ポリエステル染色加工廃 水の生物化学的処理」、李副教授の「韓国洛東 江流域の水資源の現状と水質の評価」の他、海 老江教授、化学システム工学科の鈴木勉教授、 山田哲夫助教授の講演5件が行われました。聴 講者は上記研究会メンバー、上下水道などの環 境事業に携わる市町村職員、本学教官・大学院 学生などで、日韓共通の環境問題を巡って活発 な議論が展開されました。これに先立って、S CS教室を会場として行われた午前の林教授・ 李副教授の特別講演会では、化学システム工学 専攻の大学院学生と教職員が韓国の環境事情な どを興味深く聞き入っていました。両行事とも 多数の参加者をみて盛況のうちに終了しました。

また、両行事の前日、厚谷学長、常本・鮎田 両副学長を始めとする本学関係者との懇談会も 開かれ、両大学間の研究交流推進について意見 交換が行われるなど、有意義な国際学術交流の 場となりました。



講演中の林東俊教授



李淳和副教授

諸 報 北見工業大学学報 2001.9

慶尚大学校工科大学との短期交流研修の実施

本学と学術・教育交流協定を締結している韓国の慶尚大学校工科大学から、短期交流研修として学生10名及び引率教職員2名が来学し、7月9日(月)から15日(日)までの間、講義、学内施設見学、市民との交流、研修旅行等の日程を無事修了し帰国しました。

研修旅行では本学の学生と寝食を共にし、北海道の中でも雄大な自然の残る道東を満喫し、 宿泊先の屈斜路研修所では夜遅くまで話が絶えず交流の輪が広がっておりました。

14日に開催された閉講式では、研修学生一人 一人に対して学長から修了証書と記念品が授与 され、引き続き開催された送別会では本学教官、 学生をはじめ、期間中協力をいただいたホーム スティ先のホストファミリーを交え、別れを惜 しみながら再会を約束していました。

この交流研修は、平成11年度から両大学間で相互に実施することとしており、来年は本学の学生が訪韓する予定です。



ハルビン

哈爾浜工程大学関係者を招いての国際大学交流セミナー実施

7月22日(日)から8月1日(水)までの11日間、本学と脚日本国際教育協会との共催により、「日本の科学技術-寒冷地域での特色ある理工学研究の紹介-」と題した国際大学交流セミナーを開催しました。

参加大学は中国哈爾浜工程大学で、学生12名 及び引率教職員2名が来学し、期間中13コマの 講義の受講の外、学内施設見学、市民との交流、 研修旅行等の日程を無事修了し帰国しました。

哈爾浜工程大学と本学は1997年7月に学術・ 交流協定を締結し、以降、活発な交流を続けて おりましたが、今回、初めて学生間の国際交流 が実施されました。 閉講式では、一人一人に学長から修了証書と 記念品が授与され、送別会では本学教官、学生 をはじめ、ホームスティ先のホストファミリー を交え、別れを惜しみました。



「おもしろ科学実験」開催

(総 務 課)

楽しい実験やもの作りを通じて子供達に科学の魅力を知ってもらうことを目的として、去る7月31日(火)、平成13年度の本学地域開放特別事業「おもしろ科学実験」が開催されました。

「おもしろ科学実験」は昨年本学の開学40周年記念事業として初めて実施、今年は2回目の実施となります。

実験は体育館を会場として、午前10時及び午後2時からの2回行われ、網走管内の小・中学校62校から292名が参加、子供達は15の実験テーマ別に分かれ、本学教職員の解説や学生の指導のもと真剣な眼差しで2時間あまりの実験を行いました。

実験終了後は、テーマ責任者から修了証書を 受け取り、夏休みの一日を「一日科学者」とし て満喫した様子でした。







■実験テーマ■

機械システム工学科

ポンポン蒸気船を作ってみよう

光を見えるものと暖かさを感じるものに分けて見よう

紙飛行機から学ぶ飛行のしくみ

電気電子工学科

モーターを作ろう

ラジオを作ってみよう

身近なもので電池を作ろう

情報システム工学科

コンピュータでロボットを動かしてみよう!

ゲームマシンでプログラミング?!

化学システム工学科

ホタルの光で汚れを測る!!

炎に色をつけてみよう

機能材料工学科

湿度に敏感なセラミックスを焼いて「お天気センサー」をつくろう

虫めがねでも見えない小さい穴の秘密

土木開発工学科

雲と竜巻をつくってみよう

ジャーテストってなに?

石の固さや強さを体験してみよう!

諸 報 北見工業大学学報 2001.9

北友会主催レクリェーション行事

(北友会行事実行委員会)

北友会主催による恒例の親睦行事であります スポーツ大会と夏祭りが開催されました。

スポーツ大会はミニバレーが定着し、いくつものチームが優勝を目指して堂々とまたはこっそりと事前練習を行うなど熱が入っていました。また対戦相手チームの練習や仕上がり具合の情報を集めて作戦を練るなど、なかなかの盛り上がりを見せていました。参加16チームが2ブロックに別れ、7月19日から31日までの日程で試合が行われ、A、Bブロックでのアベック連覇を狙う機械の野望を教務・入試合同チームが総力をあげて阻止するなど、各試合はシーソーゲームのように白熱しましたが、試合終了後は堅い握手で相手チームの健闘をたたえ合っていま

ミニバレーボール試合結果

A ブロック(平均年齢40歳以上)

優 勝 教務課・入学主幹合同「ちあきーず」 準優勝 機械システム工学科「スーパーキカイダーズ」

第三位 学生課「チームやまざき」

第四位 情報システム工学科「甲」

Bブロック(平均年齢40歳未満)

優 勝 機械システム工学科「スーパーライダーズ」

準優勝 電気電子工学科「美季ちゃんチーム」

第三位 会計課選抜

第四位 土木開発工学科「夏枝さん家チーム」

「宣誓!ビールを目指して頑張ります」

した。

31日の夏祭りは雨が心配されましたが、幸い 天候が回復して少し肌寒かったものの、焼きそ ばが大人気の中、スポーツ大会表彰式、子供じ ゃんけん大会、ビンゴゲーム、早飲み競争、ウ ォーターリレーなどでとても楽しい時間を過ご しました。特に楽しいお酒が十分入った後の閉 会式では、早飲み競争とウォーターリレー競技 の表彰での会長からのユーモアたっぷりの表彰 に会場が大いに沸き、親睦会にふさわしい雰囲 気で夏祭りを終了しました。

各競技の結果は以下のとおりです。来年も大 いに盛り上がって頑張ってください。

早飲み競争試合結果

優 勝 機械システム工学科「嫁さん欲しいよ」

準優勝 情報システム工学科「マックシェイク」

第三位 化学システム工学科「ケミカルドリンカー」

第四位 土木開発工学科「A」

ウォーターリレー試合結果

優勝 化学システム工学科「ケミカルランナー2」

準優勝 会計課「A」

第三位 化学システム工学科「ケミカルランナー1」

第四位 情報システム工学科



「わーん!すごいの受けちゃった」

諸 報 北見工業大学学報 2001.9

地域共同研究センター主催行事報告

(地域共同研究センター)

7月4日(水曜日)午前8時50分から10時20分 まで、第3回特別講演会「超伝導は如何に発展 してきたか」が地域共同研究センター客員教授 ・前田弘先生を講師にE232教室において開催 されました。1911年に水銀で超伝導現象が発見 されて以来、臨界温度 Tc が徐々に上昇し、19 73年 Nb₃Ge で23K に達してその上昇が止まっ てしまいました。ところが1986年、従来の金属 系超伝導体とは異なる酸化物系で Tc の高い新 しい超伝導体が発見され、あれよ、あれよとい う間に Tc が液体窒素温度を超え、135K にも 達してしまいました。一方、今年に入って、Tc が39Kの MgB 超伝導体が発見され、金属系超 伝導体の興味も復活してきました。それらの発 見の経緯をエピソードを含めて紹介いただきま した。学内の教職員、学生50名が熱心に聴講し ました。

7月10日(火曜日)午後3時から5時まで、 第4回特別講演会「インターネットと新しい教 育技術」が地域共同研究センター客員教授・中 林清先生(㈱エヌティティ エックスイーキュ ーブカンパニー)を講師にE131教室において 開催されました。教育の方法にも新しい変化を もたらしたインターネットの普及。時間や場所 に制約を受けず、いつでもどこでも学習が出来 るという利点に加え、マルチメディア技術を活 用した教材や講義により、従来の一括集合教育 に無い、学習者個人個人の能力・特性に応じた 個別教育が可能となる、という可能性が拓けて きます。本講演では、インターネットを利用し た学校教育、企業教育の可能性、実践例、それ を支える技術についてご紹介いただきました。 学外からの10名を含む42名の聴講者がありまし た。

本学地域共同研究センター客員教授・丸山敏 彦氏による第5回特別講演会が「北海道におけ る地域資源活用技術開発について」をテーマに、 7月18日開催されました。講演において丸山氏 は、技術開発にはエネルギー、資源、環境の調 和と、地域社会に貢献する視点が一層重要であ ると指摘されました。また科学技術振興事業団 プロジェクトコーディネータ (兼任)として得 た豊富な知見を基に、ホタテ貝のウロ、アイス シェルター、オゾン発生器、有機物分解触媒、 石炭・バイオマスブリケット、廃乾電池など十 数件の具体的事例を挙げ、その処理・有効利用 技術の現状と課題について解説されました。参 加者は学生・院生、教職員、産業界からの50名 であり講演終了後には15分ほどの活発な意見交 換が行われました。

7月24日(火曜日)、特許セミナーが地域共同研究センター会議室にて開催されました。本セミナーは創造的な技術シーズを保有する大学を国公設試験研究機関の研究者、学生等を対象に、工業所有権の有効活用を図ることを目的くの雨天にもかかわらず、34名の受講生が出席してりました。講演テーマは、前半が「研究活動と特許:岡田国際特許事務所岡田和義氏」、後半が「研究者と出願明細書:北海道TLO機岩域全紀氏」で、両講師とも豊富な事例に基づき、より実務に即した内容で、受講生からも活発に質問が出されるなど大変有意義なセミナーとなりました。

日 誌 北見工業大学学報 2001.9

= 日誌 =

7月31日 おもしろ科学実験

(総務課)

7月4日 第3回客員教授特別講演会 8月1日 北友会夏祭り 7月9日 人事委員会 8月6日 平成13年度第2回公開講座(~7日) 慶尚大学校工科大学(韓国)との短 8月20日 大学院博士前期課程入学試験(~21 期交流研修(~15日) 日) 7月10日 総務委員会 8月28日 人事委員会 第4回客員教授特別講演会 集中講義期間(~31日) 7月11日 編入学試験(学力試験による選抜) 8月29日 大学院専攻主任会議 7月17日 入学者選抜委員会 総務委員会 金曜日授業振替日 8月30日 学生委員会 8月31日 教務委員会 7月18日 第637回教授会 編入学試験(学力試験による選抜) 合格発表 第5回客員教授特別講演会 夏季休業日(~8月31日) サマーセッション(~25日) 集中講義期間(~21日) 7月19日 第3回運営諮問会議 日韓環境工学ミニシンポジウム 地域共同研究センター懇談会 7月22日 平成13年度国際大学交流セミナー (哈爾浜工程大学)(~8月1日) 7月23日 第10回北見工業大学技術部技術職員 研修(~25日) 7月24日 附属図書館委員会 特許セミナー 7月25日 兼任教官会議 7月27日 オープンキャンパス

— 目	次	
"	<i>7</i> /	
2 ~ 4	会議	第3回運営諮問会議の開催
4	学位記授与式	平成13年度9月期学位記授与式挙行
5	入 試 関 係	平成14年度大学院入学試験の実施、平成14年度編入学試験(学力 試験による選抜)の実施、「オープンキャンパス」(大学説明会)
6 ~ 9	研究助成	平成13年度民間等との共同研究の受入状況、平成13年度受託研究 の受入状況、平成13年度奨学寄附金の受入状況
9 ~ 16	人 事	人事異動、新任者紹介、住所変更等、海外渡航、人事院勧告
16	受 賞	日本生薬学会第48回年会で最初の優秀ポスター賞を受賞
17	学 会 等	科研費「プロチウム新機能」研究会開催
18	研 修	第10回北見工業大学技術部技術職員研修、平成13年度北見工業大
		学職員研修 (放送大学授業受講)
19 ~ 23	諸報	日韓環境工学ミニシンポジウム等の開催、慶尚大学校工科大学と
		の短期交流研修の実施、哈爾浜工程大学関係者を招いての国際交
		流セミナー実施、「おもしろ科学実験」開催、北友会主催レクリ
		ェーション行事、地域共同研究センター主催行事報告
24	日 誌	7月・8月
		—————————————————————————————————————

工夫から 生まれるゆとり 減る超勤

平成13年度国家公務員超過勤務縮減キャンペーン週間 (平成13年10月1日から7日まで)

工夫から 生まれるゆとり 減る超勤

平成13年度国家公務員超過勤務縮減キャンペーン週間 (平成13年10月1日から7日まで)